

## 書 評

ツァゴロフ

## 『農奴制崩壊期のロシア経済思想概観』

Н. А. Цаголов, Очерки русской экономической мысли периода падения крепостного права.

АН СССР, Институт экономики. Госполитиздат. Москва. 1956. 464 стр.

1861年の農民解放は19世紀ロシアの最大の政治的経済的事件であり、農奴制廃止をめぐる論争は思想史上重要な1時期を形成している。したがってこの時期の研究は、帝制時代・ソヴェート時代を通じてきわめて多い。第2次大戦後も各種の研究が発表されているが、さらにこの時期の研究を深化するため、本年1月に科学アカデミア歴史研究所にネーチキナ女史を指導者とする研究グループが設けられた。

ツァゴロフの『農奴制崩壊期のロシア経済思想概観』も、このような動向の一環をなす研究であり、しかもとくに注目すべき業績である。本書の課題は、この時期の「ロシア思想史研究における空白」をうめること、すなわち第1に農奴制廃止をめぐる経済的諸問題を理論的に分析することであり、第2に従来ほとんど顧みられなかった貴族・ブルジョア経済思想の綿密な検討をおこなうことである。この課題にしたがって、本書は第1部『農奴制崩壊期の基本的経済問題』と第2部『貴族・ブルジョア経済思想の主要思潮』にわけられている。

## I

まず第1部「農奴制崩壊期の基本的経済問題」において、ツァゴロフは、農奴制の危機の経済史的特殊性を歴史的理論的に分析し(第1章)、この危機の解決策としておこなわれた改革の原因と内容を検討し(第2・3章)、最後に以上の分析にもとずいて改革期の経済思想斗争の主要対象を確定するとともに、この問題にたいする革命的民主主義者とくにチュルヌィシェフスキーの基本的立場を明かにしている(第4章)。

著者がこのような手続きをふんで経済思想斗争の主要対象を確定する努力を払ったのは、今もなお多くの研究者がいわゆる「商業資本主義」の理論(ロシュコーフ—ポクロフスキー)を完全には克服せず、また西欧とくにイギリスにおける資本主義への移行の経験から導きだされた『資本論』の定式をロシアに表面的に適用するにとどまっているため、資本主義的発展の遅れたロシアの移行期の真の問題点が明かにされず、この事情が思想史研究に正しい方向を与えるのを妨げているからである。

農奴制から資本主義への移行期の分析にもとずいて、著者は当時の思想斗争の主要対象を次のごとく規定している。「土地に関する問題、すなわち地主的土地所有・地主経営と農民的土地所有・農民経営の関係の問題が根本的意義をもっていた」(145頁)。この結論は、いうま

でもなく、当時の基本的な階級斗争が地主と農民との対立であり、また改革を契機とする経済的発展の道が客観的には地主経営を基礎とするか農民経営を基礎とするかの問題に帰着せしめられるとの認識に対応している。

なお以上の主張の基礎として、著者が立証するに努めた諸命題を要約すれば次のごとくである。第1に農奴制から資本主義への自動的自然成長的転化は不可能であった。従来の誤りは主として単純商品生産と地主の市場向け生産とを混同したためであり、地主経営と資本制的経営との根本的相違をみないためである。第2に改革は地主階級が農奴制の経済的不利を認めた結果おこなわれたのではなく、革命的状况に直面して政治的考慮にもとずきやむをえず実施されたのである。第3に改革に際して地主的土地所有が維持強化され、地主経営のブルジョアの改造の資金とするため多額の買戻金がきめられた結果、農民が陥った経済的従属は、土地関係の従属であり、したがって封建的型の従属であった。このためロシアの資本主義的発展は著しく妨げられた。第4に資本主義の未発展のロシアにおいては地主的土地所有の一掃と農民経営の自立性の確立こそ、急速な経済的発展のための歴史的要請であった。

さてすでに述べたごとく、著者によれば、地主的土地所有・地主経営と農民的土地所有・農民経営が当時の主要な対抗であり、チュルヌィシェフスキーの提起した基本的な問題であって、他の諸問題はこれに従属すべきものであった。この土地所有と経営の問題は、古典派経済学には存在しなかった問題であり、ロシア経済思想が独自に解決しなければならぬ問題であった。すなわちイギリスでは既に資本制的経営の形成過程が完了していたため、スミスには地主経営と農民経営の質的分析はなく、フランスでは土地所有が農業生産から完全に分離していたため、重農主義者はその批判を主として封建的負担に集中した。だがロシアでは資本主義の未発展のため地主的土地所有と地主経営は不可分であり、「それゆえ農民革命の理論は、自己のうちに地主的土地所有の批判だけではなく、地主経営の批判をも含めた」(153頁)。

## II

第2部「貴族・ブルジョア経済思想の主要思潮」において、著者はそのもっとも典型的なものを選んで分析の対象としている。第1の貴族的経済思想は農奴制主義者(第5章)と貴族的自由主義者(第6—8章)にわけられるが、前者には公然たる農奴制主義者と隠れた農奴制主義者が属し、後者すなわち貴族的自由主義者に属するのはスラヴ主義者(第6章)、西欧主義最右翼のチチェリン(第7章)、典型的な貴族的自由主義者カヴェーリン(第8章)である。第2のブルジョア経済思想については、貴族的自由主義に近いものは除かれて、もっとも純粋なブルジョア自由主義者ストルーコフ(第9章)とヴェルナーツキー(第10章)だけが取扱われている。

著者が従来軽視されてきたこれらの思想家を直接の研究対象とした意図は、その研究を通じて当時の思想斗争の全貌を描く道をきりひらくことにあり、またこの思想斗争において革命的民主主義者が果たした役割を、その対立者の検討を通じて逆に鋭く浮びあがらせ、これを媒介としてかれらの歴史的理論的意義を正確に規定する手掛りとするにある。土地関係の問題を中心とする貴族・ブルジョア経済思想にたいする著者の基本的見解を要約すれば、次のごとくである。

第1に貴族的経済思想に共通した基本的立場は、いうまでもなく地主的土地所有と地主経営の擁護である。なるほど農奴制主義者と貴族的自由主義者の間に時には激しい論争がおこなわれたが、両者の不一致はただ「譲歩の方法と形態」(レーニン)に関するものであって、本質的な対立ではなかった。だがそれと同時に著者は、両者の相違をも無視すべきではないとして、人格的従属の廃止と農民経営の自立性の問題における意見の不一致を主要な相違点としている。すなわち貴族的自由主義者による人格的従属の批判は、農奴制主義者による地主と農奴の関係の美化に比して積極的な意義をもった。しかし貴族的自由主義者による農民経営の自立性の承認はたんに形式的なものにすぎず、実質的には農奴制下の地主経営と農民経営の並存を維持するものにほかならなかった。要するに貴族的自由主義者は、著者によれば、農奴制主義者より視野が広く、すでに古い形態のままでは支配を維持しえぬことを察知して若干の譲歩を認めた。しかしかれらは地主的土地所有を挺子として、人格的従属の廃止を土地関係の経済的従属の強化で補い、こうして地主経営の農民経営にたいする支配を確保するとともに、地主経営のブルジョアの改造の資金を農民の犠牲において獲得することに努めたのである。

第2にブルジョア経済思想は、ロシア・ブルジョアジーの未成熟のため、総体としては貴族的自由主義の立場に近かったことは周知の通りである。だが著者は、原則的相違を明かにするため、もっとも純粋にブルジョアジーの利益を代表したと考えられるストルーコフとヴェルナーツキーだけを取上げている。ブルジョア自由主義者の理想は、著者によれば、資本家的農業経営主をつくりだすことにあり、したがって地主経営にたいして批判的であり、またこの経営の基礎である地主的土地所有にまでその批判を及ぼさざるをえなかった。彼らの地主経営批判は、革命的民主主義者による批判と並んで積極的意義をもった。だが土地所有の批判には限界があった。すなわちストルーコフは地主の土地独占が土地の自由な経営対象への転化を妨げていることの批判にとどまり、ヴェルナーツキーは大土地所有を批判した点では積極的意義をもったが、彼にとって土地所有が私的所有形態であるかぎり神聖であるため、封建的土地所有と資本主義的土地所有との原理的区別ができず、したがっていずれも地

主的土地所有の徹底的批判には到りえなかった。

これにたいして地主的土地所有の掃と農民経営の自立性の確立という歴史的要請にこたえたのが、革命的民主主義者であった。

☆

以上がツァゴロフの主張の要旨であり、いわばその輪廓にすぎないが、本書の真の価値は、むしろ鋭い問題提起と理論的基礎付けにある。だがここではそれに立入った考察を加える余裕はないので、総体的にみて本書の功績と考えられる点を簡単に指摘することにとどめる。第1に著者は経済思想研究に際して経済史的特殊性の根本的再検討から始めているが、このことは改革期の思想史研究に正しい方向をあたえるとともに、本書をすぐれて歴史的理論的な研究としている。第2に農奴制から資本主義への移行期の特殊性と改革に際して維持された封建遺制との理論的分析はとくに注目すべき成果である。なぜなら従来資本主義の必然性の論証に重点がおかれ、封建遺制の問題にはしかるべき注意が払われなかったからである。著者の試みはこの点で新しい研究方向を指ししめるとともに、総じて後進国における移行期の問題に多くの示唆を与えている。第3に著者による貴族・ブルジョア経済思想の具体的研究が従来空白をうめた意義については、ここで改めて説くまでもない。もちろん多くの問題を残しているが、本書はソヴェート学界における注目すべき成果であるといえよう。 [有馬文雄]

ヘルムート・コツィオレーク

### 『マルクス・レーニン主義国民所得論の根本問題—社会主義篇』

Helmut Koziolok, *Grundfragen der marxistisch-leninistischen Theorie des Nationaleinkommens. Sozialismus*. Verlag Die Wirtschaft, Berlin, 1957, pp. 234.

I 国民所得論がマルクス主義経済学の重要な構成要素であるという議論について、私は別の機会にこれをのべておいた<sup>1)</sup>。しかしながら、国民所得論のマルクス主義経済学体系内にしめる位置なり、それが所与の国民経済の分析のためにどのような意味で役立つのか、あるいはもっと具体的にいえば、国民所得論と再生産論ないし国民経済バランス論との関連などについては、いまのところ試論的な見解は別として、決定的な見解は、いまなおこれを見出すことができない。マルクス主義国民所得論のこんごの要解決課題は、このような点について、明確かつ納得的な説明を与えることにあると思われる。そして、そういう意味で未開拓な分野であるこの分野に、なお多くの労作が必要とされているのである。私が数少ないこの分野の労作のなかから、本書をとくにとりだして

1) 拙著『国民所得と再生産』1—8頁、参照。